

第146期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第146期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

小野 耕司



当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が底堅く推移し、また欧州においても失業率の高止まりが続いていたものの、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が持続しました。中国では個人消費が堅調に拡大している一方、固定資産投資の増勢が鈍化し、景気は小幅ながら減速となりました。

一方、わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要もあって個人消費が増加傾向となり、また雇用環境が改善するなど景気は総じて回復基調にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより、収益力をいち早く回復させることに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前連結会計年度に計上のあっ

た中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前連結会計年度比6.4%減の43,764百万円となりました。

一方、利益面におきましては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果と採算面の改善などによって、全体では営業利益は498百万円(前連結会計年度は263百万円の損失)、経常利益は281百万円(前連結会計年度は492百万円の損失)となり、前連結会計年度に比べ大幅に改善いたしました。また、特別損失にアパレル小売分野における不採算店舗の退店などに伴う減損損失やカット野菜事業を事業譲渡したことによる事業撤退損などを計上した一方で、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを計上し、当期純利益は379百万円(前連結会計年度は760百万円の損失)となりました。

なお、配当につきましては、当期におきましても財務体質の改善を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の取り組み

今後の世界経済は、米国では民間部門主導で緩やかな回復基調が持続すると思われませんが、一方で欧州では景気は底打ちしたと見られるものの、その回復力は依然と弱く、当面低成長が持続すると思われま。中国では輸出は増勢を維持すると思われまが、固定資産投資に対する抑制や資金調達環境の悪化により景気は緩やかに減速すると思われま。アセアン諸国でも、一部内需が好調な地域がある一方で政情不安や投資抑制といった景気押下げ要因もあり、足踏み状態が続くと予測されま。

日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動は避けられないものの、輸出は緩やかに持ち直すと考えられ、また昨年来の企業業績の回復を受け設備投資環境が改善していることもあり、回復基調を取り戻すと思われま。

このような状況下、当社グループは固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事

業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにするこに組みんでまいます。

繊維関連においては、付加価値の高い事業への転換や、小売事業における商品ラインアップの整備と店舗運営力の向上を図り、事業基盤を安定させてまいます。

食品関連においては、高付加価値商材の取扱い拡大により収益力の強化を図り、また中国に加え東南アジアへの販売によりグローバルな事業展開を進めてまいます。

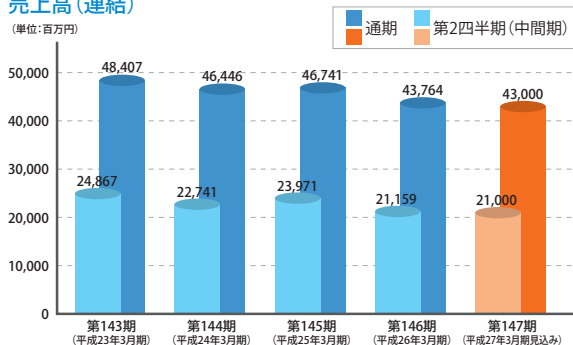
物資関連においては、拠点設置により西アジアでの防災・社会インフラ関連の事業拡大を推進してまいます。

電子関連においては、市場ニーズに合致した高付加価値製品の事業化の推進と強みを持つ製品への積極投資により、事業拡大を進めてまいます。

財務ハイライト

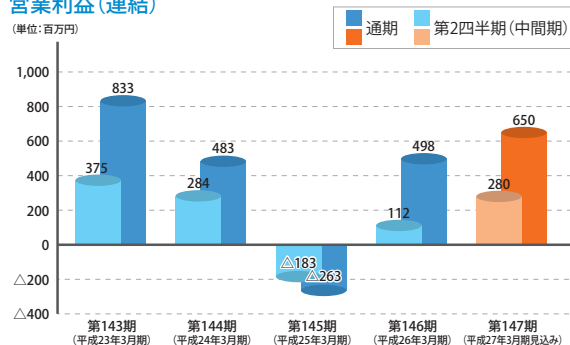
売上高(連結)

(単位:百万円)



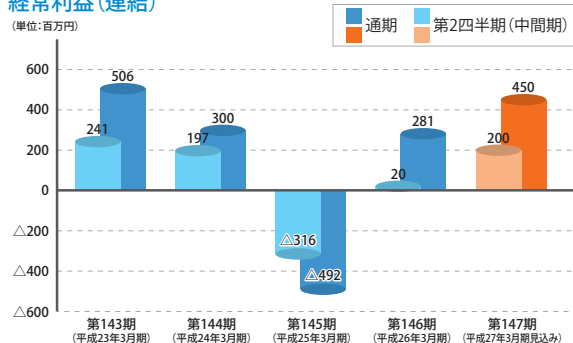
営業利益(連結)

(単位:百万円)



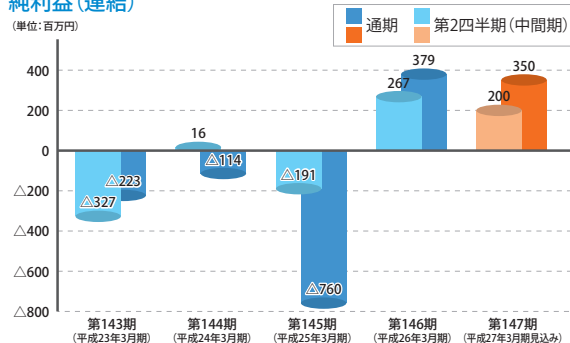
経常利益(連結)

(単位:百万円)



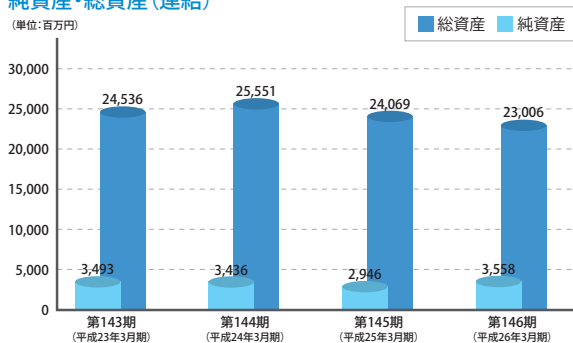
純利益(連結)

(単位:百万円)



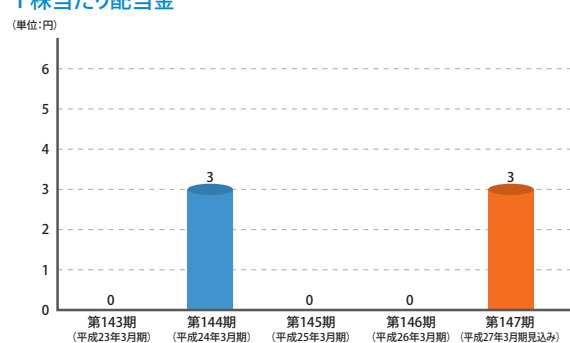
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)



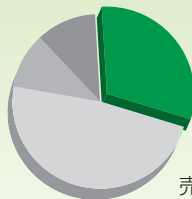
1株当たり配当金

(単位:円)



事業分野別の概況

織 維 関 連



売上高

- 売上高 13,484百万円
- セグメント利益 △216百万円



PATTERN fiona アトレ川崎店
(パターンフィオナ)

繊維業界は、衣料品全般としては売上増加傾向にあるものの、中国における人件費の上昇および人民元高や円安によるコストアップの状況が続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、価格競争が依然厳しく取扱いは減少しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの低迷に加え不安定な天候も影響し採算面で厳しい状況が続いたため、不採算

店舗の退店を進め事業の立て直しを図りました。

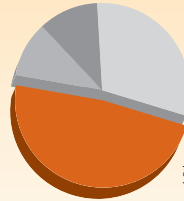
ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しましたが、レッグウエア分野においては、素材提案と品質管理に対して顧客から評価を受け取扱いが大きく伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は13,484百万円(前連結会計年度比0.4%増)、セグメント利益は216百万円の損失(前連結会計年度は236百万円の損失)となりました。



繊維本部取扱商品

食 品 関 連



- 売上高 20,964百万円
- セグメント利益 1,260百万円

売上高



素焼き焼き鳥 (調理例) (新商品)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜の取扱いは微増となりましたが、冷凍調理品は減少しました。採算面では、競合他社との価格競争が厳しい中、円安による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁を進め、また不採算取引を見直したことにより改善傾向にありました。

水産分野では、取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかり、また市場環境が改善したことにより採算面は大きく改善しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが増加したものの、小粒生落花生の取扱いが不作により減少し、全体としても減少となりました。

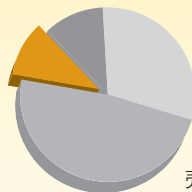
生鮮野菜分野では、カット野菜事業から撤退し、農業関連事業に注力することとしました。

その結果、食品関連の売上高は20,964百万円(前連結会計年度比3.1%減)、セグメント利益は1,260百万円(前連結会計年度比31.0%増)となりました。



骨なし さば味噌煮 (新商品)

物 資 関 連



- 売上高 4,556百万円
- セグメント利益 226百万円

売上高



西アジアにおける地滑り対策工事

建設業界は、緊急経済対策による公共投資および消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数の増加など、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、住宅建設業界復調の影響や消費税増税前の駆け込み需要により、建築金物商材・輸入板ガラスともに取扱いが伸張しました。

生活雑貨分野においては、前連結会計年度に不採算の小物家電製品事業から撤退したことによる取扱いの減少はありましたが、

家庭用品が堅調に推移し全体としては伸張しました。

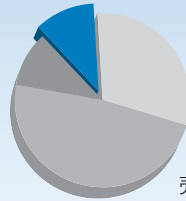
建設機械分野では、前連結会計年度に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから売上高は大幅に減少しましたが、ロシア向けアスファルトプラントや西アジア向け地滑り工事資材の取扱いがあり、収益に寄与しました。

その結果、物資関連の売上高は4,556百万円(前連結会計年度比38.0%減)、セグメント利益は226百万円(前連結会計年度比150.6%増)となりました。



消火器ボックス(据置型)(新製品)

電子関連



- 売上高 4,759百万円
- セグメント利益 403百万円

売上高



大型衝撃試験機

電子業界は、高機能携帯端末の需要増が続いており、また空気清浄機能付や省エネ機能を高めたエアコンが猛暑の影響もあり好調に推移し、

さらに高額家電商品において消費税増税前の駆け込み需要が見られました。また、電子部品は海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

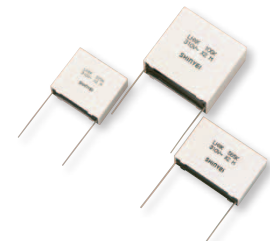
当社グループのコンデンサ分野では、競争激化により調理家電用途の取扱いが減少し、LED化により照明用途も大きく減少となりましたが、音響用途における高付加価値製品の増加やパワーコンディショナー用途

の拡大により、全体としては取扱いが伸張しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5の環境問題の影響により空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの取扱いが大きく伸張し、高付加価値の車載用や産業用途の湿度センサも好調に推移しました。また、製造機能の集約等の原価低減への取り組みにより採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野では、新たな市場の拡がりもあり取扱いが伸張しました。

その結果、電子関連の売上高は4,759百万円(前連結会計年度比9.7%増)、セグメント利益は403百万円(前連結会計年度比147.6%増)となりました。



パワーコンディショナー用コンデンサ

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成25年3月31日 現 在	平成26年3月31日 現 在		平成25年3月31日 現 在	平成26年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,693	14,933	流 動 負 債	14,422	13,570
固 定 資 産	8,364	8,066	固 定 負 債	6,701	5,878
有 形 固 定 資 産	4,480	4,033	負 債 合 計	21,123	19,448
無 形 固 定 資 産	206	199	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,678	3,832	株 主 資 本	2,653	3,033
繰 延 資 産	11	6	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	23	403
			自 己 株 式	△399	△399
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	293	525
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	420	608
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	72	5
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△199	△88
			純 資 産 合 計	2,946	3,558
資 産 合 計	24,069	23,006	負 債 純 資 産 合 計	24,069	23,006

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	23	△399	2,653	420	72	△199	293	2,946
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益			379		379					379
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						187	△67	111	231	231
当 期 変 動 額 合 計	—	—	379	△0	379	187	△67	111	231	611
当 期 末 残 高	1,980	1,049	403	△399	3,033	608	5	△88	525	3,558

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売 上 高	46,741	43,764
売 上 原 価	37,693	34,622
売 上 総 利 益	9,048	9,142
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,312	8,643
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失(△)	△263	498
営 業 外 収 益	167	166
営 業 外 費 用	396	383
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失(△)	△492	281
特 別 利 益	151	628
特 別 損 失	508	471
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△849	438
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33	109
法 人 税 等 調 整 額	△122	△50
法 人 税 等 合 計	△89	58
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△760	379
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△760	379

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943	△496
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	2,157
現金及び現金同等物の期末残高	2,157	1,661

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成25年3月31日 現 在	平成26年3月31日 現 在		平成25年3月31日 現 在	平成26年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,025	12,997	流 動 負 債	14,632	13,930
固 定 資 産	10,079	9,959	固 定 負 債	6,315	5,440
有 形 固 定 資 産	2,720	2,605	負 債 合 計	20,947	19,371
無 形 固 定 資 産	188	166	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	7,170	7,187	株 主 資 本	2,676	2,979
繰 延 資 産	11	6	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	46	349
			自 己 株 式	△399	△399
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	493	613
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	420	607
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	72	5
			純 資 産 合 計	3,169	3,592
資 産 合 計	24,116	22,964	負 債 純 資 産 合 計	24,116	22,964

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	46	△399	2,676	420	72	493	3,169
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			303		303				303
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						187	△67	119	119
当 期 変 動 額 合 計	-	-	303	△0	303	187	△67	119	423
当 期 末 残 高	1,980	1,049	349	△399	2,979	607	5	613	3,592

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売 上 高	36,188	33,016
売 上 原 価	31,581	28,348
売 上 総 利 益	4,607	4,668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,660	4,452
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△53	215
営 業 外 収 益	1,106	660
営 業 外 費 用	421	386
経 常 利 益	631	490
特 別 利 益	151	628
特 別 損 失	1,619	837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△837	281
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6	31
法 人 税 等 調 整 額	△209	△54
法 人 税 等 合 計	△202	△22
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△634	303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

関東圏における販売体制強化のため拠点を拡充

神栄グループ

関東圏における当社グループの業容拡大に伴い、昨年11月に当社東京支店を東京都港区芝から同区港南に移転いたしました。

新たな支店はJR・京浜急行各線の品川駅から徒歩9分のオフィス街にあり、この地を関東圏における当社グループの中心拠点として、人員も増やし、さらなる事業拡大を目指して活動してまいります。

また、神栄キャパシタ(株)は本年4月に本社を長

野県東御市からこの地に移転いたしました。取引先が多くある東京に本社を移転することにより、営業の強化を図ったものであります。

さらに今後は、繊維本部の本拠としてアパレルが集中する東京都渋谷区千駄ヶ谷に東京支店原宿分室を設置し、また(株)新協和の東京営業所を移転・拡張するなど、すべての事業分野について、関東圏における販売体制の強化に取り組んでまいります。



東京支店
〒108-0075
東京都港区港南1丁目6番41号
品川クリスタルスクエア11階
(代表) TEL : 03-5462-7530
FAX : 03-5462-8653



品川クリスタルスクエア

イスタンブール(トルコ共和国)に駐在員事務所開設

神栄グループ

当社は本年4月、トルコ共和国にイスタンブール駐在員事務所を開設いたしました。

当社は既に平成23年6月、同国の首都アンカラ市に連絡事務所を設けており、地震をはじめとした防災関連やインフラ整備関連の技術や資材について、同国およびカスピ海周辺諸国における市場調査・市場開拓および事業構築を目的として活動を行ってまいりました。このたび、今後の経済発展が見込まれるこれらの国々の市場拡大に備え、同国の経済活動の中心地であるイスタンブール市に拠点を設けることといたしました。

当事務所には日本人所長が常駐し、中東・西アジア地域における事業を統括する事業所として、既存のアンカラ連絡事務所とともに、この地域での事業展開を推進してまいります。

当社としましては、この防災・インフラ整備関連事業を今後の中核的事業の1つと位置付けて積極的に展開し、事業拡大を目指すとともに、日本が持つ防災・インフラに関する高い技術力を活かし、これらの国々における減災に貢献してまいりたいと考えております。



イスタンブール駐在員事務所が入居するビル

イスタンブール駐在員事務所
Büyükdere Cad. Ecza Sk. No:4/1,
Polcenter Alışveriş Merkezi,
Nart Business Center D:204,
Levent, 34394, Istanbul, Turkey
TEL : +90-212-705-6249
FAX : +90-212-284-6999



中国・東南アジアにおける販路開拓のため展示会出展

神栄グループ

神栄商事(青島)貿易有限公司は、本年5月13日から15日に上海新国際博覧センター(中国上海市)において開催された「第15回中国国際食品・飲料展覧会」に出展いたしました。

この「展覧会」は、中国国内外の企業が多数出展する同国最大規模の食品見本市のひとつであり、毎回、アジアのみならず、ヨーロッパからも多くの卸売・小売業者や外食業者が来場します。

今回、同社は、冷凍食品や浄水器を展示いたしました。中国においては、冷凍食品はまだ広く普及はしていませんが、日本の品質管理基準を充たした安全・安心な商品をアピールして認知度を高め、今後の販売拡大に結び付ける試みです。

同社としては初めての出展となりましたが、入口近くという場所にも恵まれ、間断なく業者の方が来られ、様々なご質問を受けるなど、大変盛況でありました。



展示ブース
(第15回中国国際食品・飲料展覧会)

また、当社食品本部におきましては、本年5月21日から23日、タイ・バンコク都内北部にある総合展示会場において開催されたタイ国際総合食品見本市「THAIFEX(タイフェックス) 2014」に出展いたしました。

「THAIFEX」は、東南アジアにおける最大規模の総合食品見本市のひとつであり、多くの来場者でにぎわいました。

当社ブースでは、水産加工品・豆腐・和菓子などの冷凍食品を展示し、ヨーロッパ・アジア系企業を中心に活発な商談を行いました。

当社は東南アジア市場への進出のため販売網構築に取り組んでおり、新規市場開拓・新規顧客獲得に向けて、当社の取扱商品をアピールすることができました。

当社グループの食品事業につきましては、日本国内での販売に加え、中国・東南アジアも重点市場として今後の事業展開を行ってまいります。今回の展示会出展を足掛かりに、さらなる事業拡大に邁進いたします。



展示ブース
(THAIFEX 2014)

トピックス
4

NHK新番組の制作に協力

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、本年4月放送開始のNHKの新番組「超絶 凄(すご)ワザ!」(毎週木曜日午後10時55分～午後11時20分放送)の制作に協力しております。この番組は、ある道を極めた技術者や職人が、これまでにない超絶品質の「腕試し」の作品に挑戦。技術者が本気でぶつかり合う真剣勝負を通じて、日本のものづくりの底力・奥深さを伝えるものです。

記念すべき初回の番組では、同社の落下試験機「ACST」の改良型が使用されました。鉄パイプを一刀両断する刃物づくりに包丁職人と工業用刃物メーカーの技術者集団が挑戦。両者の技

術力の粋が集まった刃物を「ACST」(改良型)で落下させ、落下地点に設置した鉄パイプをいかに切り口が滑らかに切断できるかを競いました。

同社の製品は脇役としての出演ではありますが、同一条件での落下を確実に再現できるとい



「ACST」(改良型)
(NHKのスタジオにて)

う同社が培った衝撃・落下試験技術の高さが認められたものと考えており、今後とも一層の技術力向上に取り組んでまいります。

PATTERN
fiona

夏のおすすめ
商品のご紹介

<http://www.pattern.co.jp/>



PATTERN
fiona

株式の状況

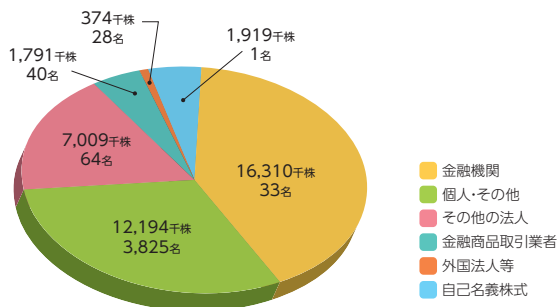
(平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,991名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,427 (3.79)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
舞原満博	1,055 (2.80)
日工株式会社	1,021 (2.71)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,427千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,919,585株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成26年6月26日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 652名(平成26年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、不動産業、
保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
 - 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 福井営業所、福岡営業所
 - 海外事務所 北京、上海、ソウル、ホーチミン、
アンカラ、イスタンブール

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 丸岡商事(株)
- (株)新協和
- 神栄アグリテック(株)
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

(注) 神栄アグリテック(株)は、平成25年12月27日付にて設立した子会社であります。

役員

(平成26年6月26日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
代表取締役 兼常務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼執行役員	高田清
取締役 兼執行役員	奥村聡
*取締役	萩尾千里
常勤監査役	安達悟
**監査役	福田正
**監査役	大森右策
**監査役	藤本修
執行役員	佐塚直隆
執行役員	中川太郎
執行役員	棟羽宏
執行役員	山水教賢
執行役員	谷口博一

(注) *印は、社外取締役であります。

**印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

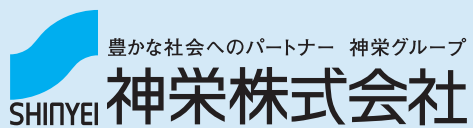
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。